



農林水産事務次官・枝元真徹氏

ます。それぞれの人が身近なところから気づいた課題に取り組むことが、SDGsの目標を達成する第一歩です。

「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」では、消費者、生産者、食品関連事業者、行政がこれからの「食」を考える議論を行っています。また、食に関連する持続可能性を高める情報を企業と共有して議論する、「あふの環プロジェクト」を展開しています。

松延 「みどりの食料システム戦略」を国民に理解してもらうのに、苦勞されてきたかと感じます。この戦略を国民に理解してもらうために、どのような工夫をしていますか。

枝元 多くの生産・資材・流通・消費に関わる団体と対話を重ねて戦略をつくったため、農林水産業の現状に対する危機感や戦略の方向性は共有できていると考えています。一方、消費者は環境に優しい商品と価格が安い商品があると、価格を重視して

商品を選びがちで、生産体制や国民の消費行動を実際に変えていくのは難しいことです。しかし、国民が行動を変えなければ、この戦略を実現できません。農林水産省が現場に出向いて取り組んでいます

が、環境に良い現場の取り組みが横展開できるようになれば大きく変わるだろうと考えています。

「みどりの食料システム戦略」を実現できれば、農林水産業の市場規模は現在の129兆円から272兆円まで拡大すると見込まれています。ビジネスとしても有望な市場であり、農林水産業はスマート化やDXも含めて裾野が広い産業であるため、持続可能なものとなるようビジネスとして多くの企業に関わってほしいと考えています。

食品の輸出拡大を目指す

中川十郎氏(以下、中川) 21年の農林水産物・食品の輸出は前年比25.6%増加し、1兆2,382億円となりました。世界で農産物輸出額が1位の米国や2位のオランダでは、生産量の約1割を輸出しています。日本はどのような品目の輸出を増やしたらよいと考えていますか。

枝元 日本の人口が減り市場が小さくなる一方、世界の食品市場は明らかに大きく

なっており、日本の農林水産業が海外の市場を取り込むことは不可欠です。食料安全保障という意味でも、輸出を増やすことで国内の農産物市場が伸びるため、農地や農業人材を守ることができると考えています。

農林水産物・食品の輸出目標は25年に2兆円、30年に5兆円を掲げ、農林水産物・食品の生産額の1割を輸出に回すことを目指しています。輸出する農家や企業への支援を強化する輸出促進法の改正を今国会で審議しており、法改正により、関連施設の整備の融資や税制に特例を設けます。また、海外の日本大使館とJETROが連携し、現地の業界状況に精通した人を雇って現地の支援体制を整えられるようにサポートします。

九州は輸出に関して地域でまとまって先進的に取り組んでおり、お茶やブリなどの水産物、木材の輸出が盛んです。一方、相手国のスーパーの棚を日本の商品で季節を問わず埋めるためには、日本は南北に長いため、1つの地域だけにこだわらず、さまざまな産地が連携して輸出することが必要です。農林水産省では28品目の輸出重点品目として各品目の産地を指定しており、産地ごとに重点的に輸出に取り組む方針です。

中川 「医食同源」という言葉が注目されています。食を通じて健康になるという点